

# 札幌市 IR資料

平成23年10月



札幌市

# 目次

- 1. 札幌市の概要・主要施策……………2
- 2. 札幌市の財政……………12

# 1. 札幌市の概要・主要施策

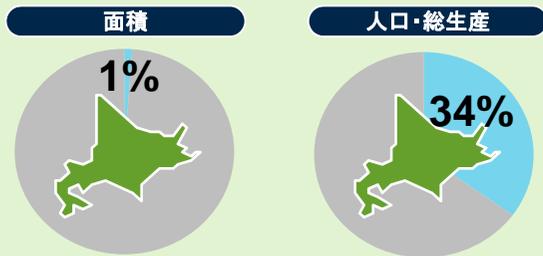


# 札幌市の都市構造

- 北海道の人口・経済の中心である「道都」
- 全国的にも三大都市に次ぐ規模を持ち、中規模都道府県に匹敵する大都市
- 当面人口の増加は続き、都市規模は成長し続けている

## 北海道における札幌市

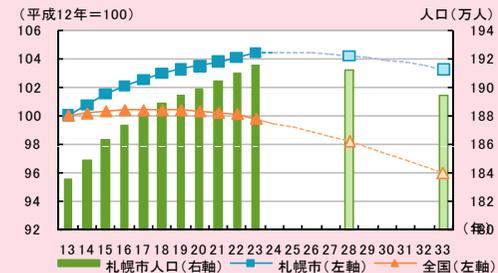
- 面積の占める割合はわずか1%
- 人口・総生産は1/3以上を占める



## 中規模都道府県に匹敵する水準

## 都市としてのポテンシャル

- 平成21年5月に190万人を突破(平成23年9月現在192万人)
- 人口は当面増加を継続、将来的にも緩やかな減少にとどまる



## 人口規模

出典: 平成22年国勢調査  
(平成22年10月1日現在)

- 政令指定都市中、横浜、大阪、名古屋に次ぐ4位
- (※政令都市上位10位)



## 経済規模

出典: 県民経済計算  
(平成20年度・実質)

- 約6~7兆円の経済規模(市内総生産)で推移。指定都市中6位
- (※政令都市上位10位)



# 観光都市さっぽろの魅力

- 札幌市は毎年約1,300万人が訪れる、日本有数の観光都市
- 既存の観光資源に加えて新たな魅力を創出し、経済効果を高めている



Building		Event		Art & Music		Gourmet	

※写真提供: YOSAKOIソーラン祭り組織委員会、PMF組織委員会

**最も魅力的な都市**

順位	都市名	スコア
1	札幌市	57.0
2	函館市	56.7
3	京都市	54.9
4	横浜市	51.7
5	神戸市	50.1

出典: 地域ブランド調査2011

**経済波及効果**

- 生産波及効果 4,274億円
- 所得形成効果 2,459億円
- 雇用効果 3.5万人
- 税収効果 102億円

**北海道観光の訪問地**

順位	訪問地	訪問率
1	札幌	58.7%
2	旭川	27.2%
3	小樽	25.9%
4	富良野	23.0%
5	網走	22.5%

出典: 札幌市観光産業経済効果調査結果報告書

# 震災後の経済状況

- 個人消費や新設住宅着工件数は平年並みで推移、震災後低下した鉱工業生産や雇用情勢などでは持ち直しの傾向が続いている
- 東日本大震災の影響で大きく落ち込んでいた観光客数も着実に回復傾向

## 観光

- 来道者数(北海道)は、震災直後に海外からの観光客を中心に激減
- 6月に中国でのトップセールスや8月に緊急プロモーションとして台湾にて旅行会社と意見交換会を実施
- 足許の観光客数は回復基調

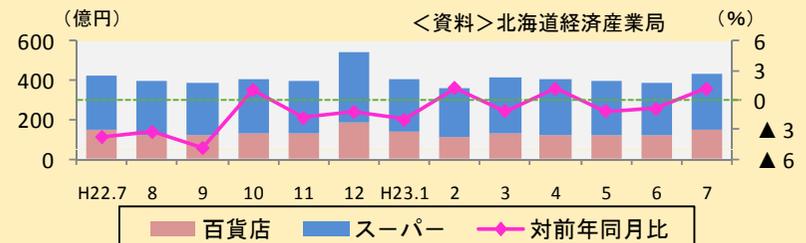
## 来道者数の推移(北海道)



## 個人消費

- 大型小売店販売額(札幌市)は、震災以降も横ばいで推移
- 新車登録台数(札幌運輸局管内)は、震災後の4月・5月は前年同月比で急激に減少したが、6月以降は平年並みに回復

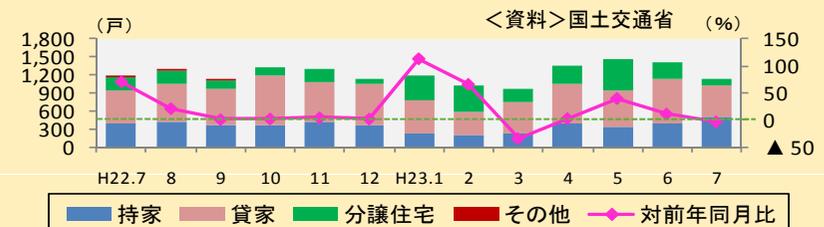
## 大型小売店販売額の推移(札幌市)



## 住宅・鉱工業

- 新設住宅着工件数(札幌市)は、震災以降も概ね平年並みで推移
- 鉱工業生産指数(北海道)は、5月に前年同月比でマイナスを記録したが、6月・7月は前年同月並を記録

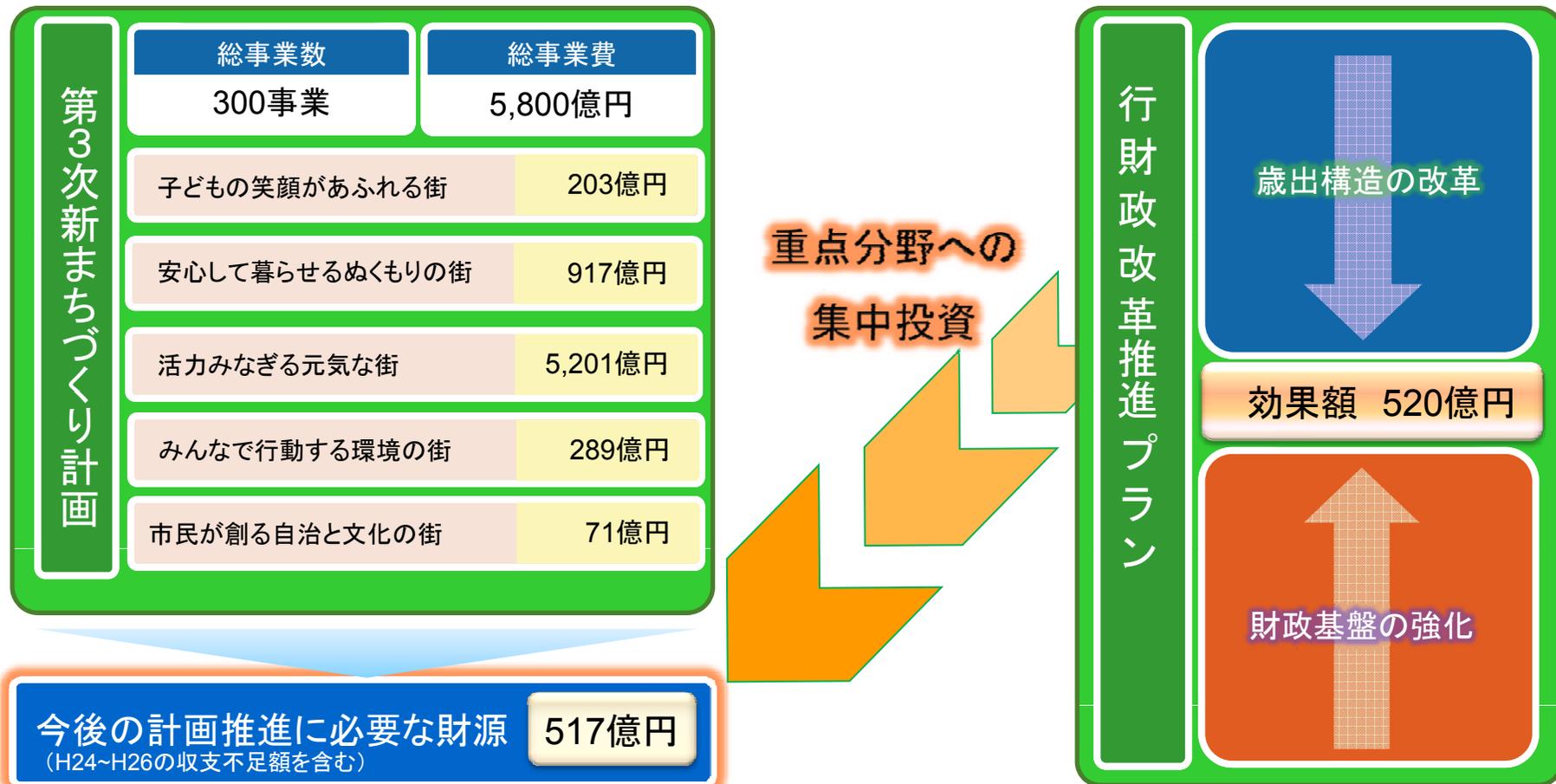
## 新設住宅着工数の推移(札幌市)



# 北の希望都市を目指して

- 今後の市政運営の方針である「さっぽろ元気ビジョン第3ステージ」を実現するため、2つのプランを策定する
- 平成23～26年度までの「第3次新まちづくり計画」として300事業・総事業費5,800億円を見込む
- 計画推進に要する財源確保のため、520億円の財源捻出効果が見込まれる「行財政改革推進プラン」を策定中

## さっぽろ元気ビジョン第3ステージ



# 災害に強いまちづくり

- これまでの想定を超える震災を踏まえ、既存の防災計画見直し、津波災害・原子力災害にも的確に対応
- 学校などの公共施設の耐震化などの防災対策の進捗を加速

## 過去の災害と対応

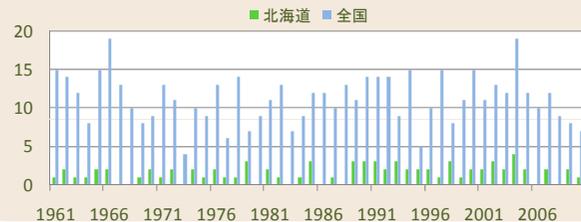
### 地震

過去100年間の地震発生回数(震度4以上)



### 風水害

過去50年間の年間台風接近数



### 災害対応

- 最大震度7(M8)の地震に備えた防災計画
- 4.7万人分の食糧等の備蓄物資

3.11  
東日本  
大震災

## 第3次新まちづくり計画

### 地域防災計画の見直し

- 震災を踏まえて明らかになった課題に対応
- これまで想定外の津波・原子力災害にも対応



### 公共施設の耐震化

- 耐震関係事業に653億円計上
- 市有施設の96%が耐震化完了
- 上下水道などのインフラの耐震化推進



### 避難所施設整備・機能強化

- 民間避難所の耐震化支援
- 備蓄物資の強化(最大避難者数11万人分)

# 活力みなぎる元気な街

- 更なる産業振興のため、平成22年度に札幌市産業振興ビジョンを策定
- 4つの重点分野(食・観光・環境・健康福祉)について、具体的な事業を第3次新まちづくり計画に反映し、産業振興を強力に推進

## 産業振興ビジョン

札幌市の役割の明確化

オール北海道体制

### 4つの重点分野

食

道外・海外への  
販路拡大など

観光

MICEの誘致など

環境

グリーンITの推進など

健康・福祉

健康関連産業の  
振興など

## 第3次新まちづくり計画

### 北海道フード・コンプレックス 国際戦略総合特区構想

特区が関与した食品の  
輸出額・輸入代替額等を  
5年間(H24~H28)  
で**1,300億円**の増



### コンテンツ産業振興

ロケ撮影等の映像制作  
の誘致・実施に伴う経  
済効果 (H22)10.6億  
円→(H27)**144億円**



### MICEの積極的招致

観光に比して高い経済  
効果が見込まれること  
等から、5年後の市場規  
模の**2割増**を目指す

470億  
(H22)

570億  
(H27)

### 企業誘致

道央圏への成長産業の  
集積を目指すなど企業  
誘致を推進し、雇用創  
出・経済活性化を図る

雇用創出  
**3,240人**  
(H23-26)



# 魅力あふれる都心

- 平成23年3月に札幌駅前～大通の地下歩行空間が開通。札幌駅～すすきの地区を地下空間で一体化した新たなネットワークが誕生
- 当該区間の歩行者数は約2倍に増加。周辺店舗の売上増にも寄与
- 路面電車の延伸や大通交流拠点の整備などの事業により、都心の魅力を更に向上させる

## 札幌創世1.1.1区再開発

2,300席規模のホール等を備え、市民の文化芸術・創造活動の拠点となる「(仮称)市民交流複合施設」を平成26年度までに着工する



※このイメージは一般業務代行者からの提案内容であり決定したものではありません

## 創成川公園の整備



## 札幌駅前通地下歩行空間整備事業

札幌～大通間を結ぶ地下通路の整備と、民間の再開発による都心部の活性化と魅力の再生

経済波及効果:1,600～1,700億円

## 路面電車の延伸

路面電車の延伸に向けたルートの調査・設計、新型低床車両の導入を検討のうえ、平成26年度末までに既設線のループ化を行う

※イラストの路線図はイメージです

## 大通交流拠点「サッポロ広場」の整備

札幌駅前通と大通との地下交差部をリニューアル。民間ビル等と連携した整備を行う。



※整備イメージ

## 苗穂駅周辺再開発

JR苗穂駅を移転するとともに、駅前広場、道路等の公共施設の整備に着手。民間再開発の支援も併せて展開し、周辺地域再開発の喚起・誘導を図る

※開発イメージ

周辺再開発

移転

JR新苗穂駅

JR苗穂駅

## 創成トンネルの開通

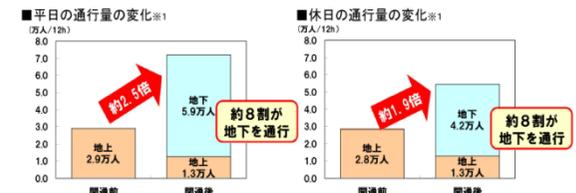


## 札幌駅前地下歩行空間



## 札幌駅前地下歩行空間の開通効果

○札幌駅前通(地上部および地下歩行空間)の歩行者通行量は、地下歩行空間の開通後約2倍に増加。このうち約8割が地下歩行空間を通行。



※新まちづくり計画は、現在、パブリックコメントを実施中のため、内容が変更になることがあります

# たゆまぬ行財政改革の取り組み

- 平成17年～18年の財政構造改革プラン、平成20年～22年の行財政改革プランにおいて、約1,300億円の見直し効果を達成
- 持続可能な財政構造の確立と、重点分野への資源配分の見直しを目的として、「行財政改革推進プラン(平成24年～26年)」を策定中

H17～H18  
財政構造改革プラン

H20～H22  
行財政改革プラン

H24～H26  
行財政改革推進プラン

## 改革の実績

財政構造改革プラン・行財政改革プラン等の財政効果額は、約1,300億円

全会計債務を約3,600億円削減

約1,900人の人員削減  
管理職ポストを99ポスト削減

平成18年度より、高速電車事業の単年度黒字化を達成

国民健康保険会計の累積赤字107億円を平成21年度末で全額解消

歳出構造の改革

効果額 520億円

財政基盤の強化

組織運営の効率化

147億円

- ・事務事業の見直し
- ・人件費の見直し
- ・他会計繰出金の見直し

財産等の有効活用

272億円

- ・土地の売却
- ・基金の有効活用

資源配分の見直し

30億円

- ・臨時的経費の見直し

収入基盤の強化

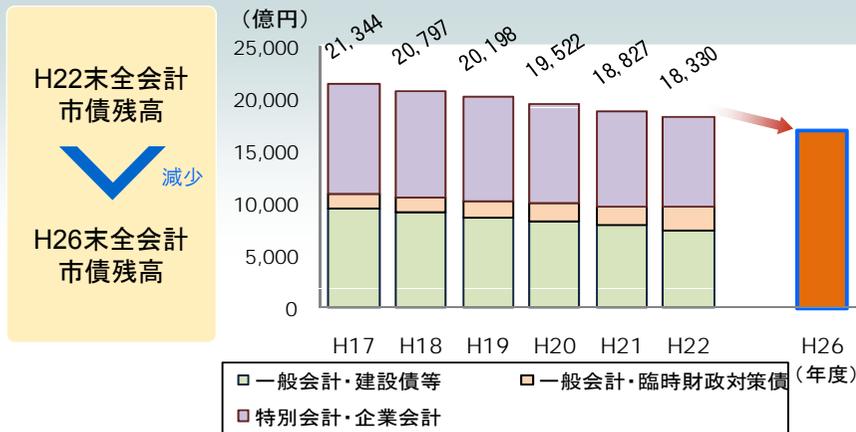
72億円

- ・受益者負担の適性化等
- ・収納率の向上等

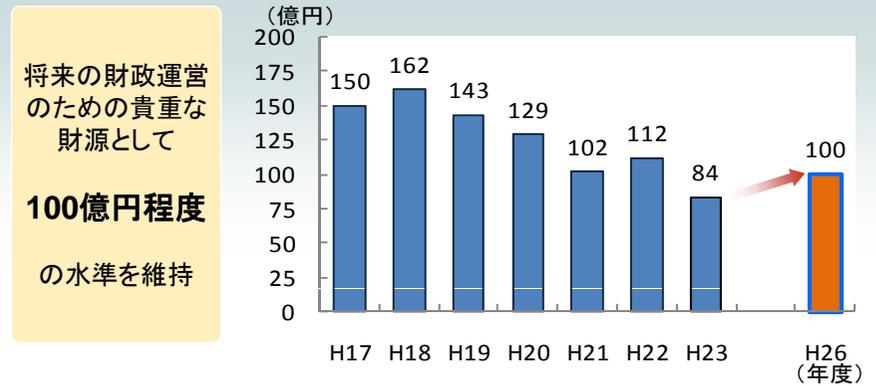
# ベンチマークの設定

- 改革を確実に実行し、将来世代への責任を果たす財政運営を行うため、ベンチマークによる財政規律の維持を図る
- 行政活動の自主性と安定性を担保していくため、ベンチマークに自主財源額の維持(H22決算比)を新たに設定

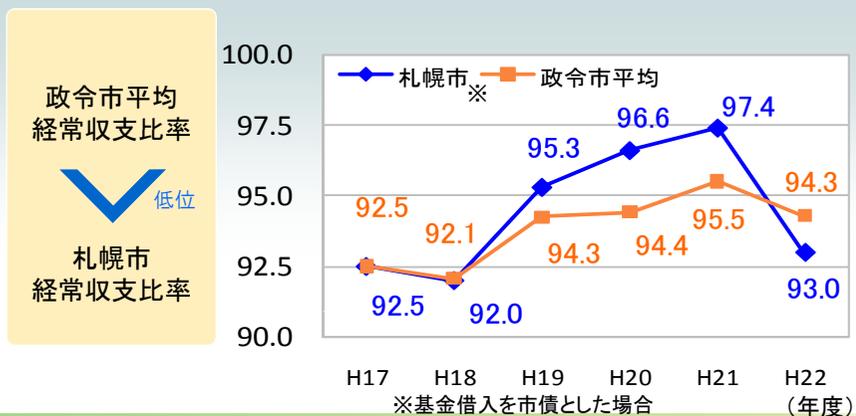
## I. 全会計市債残高



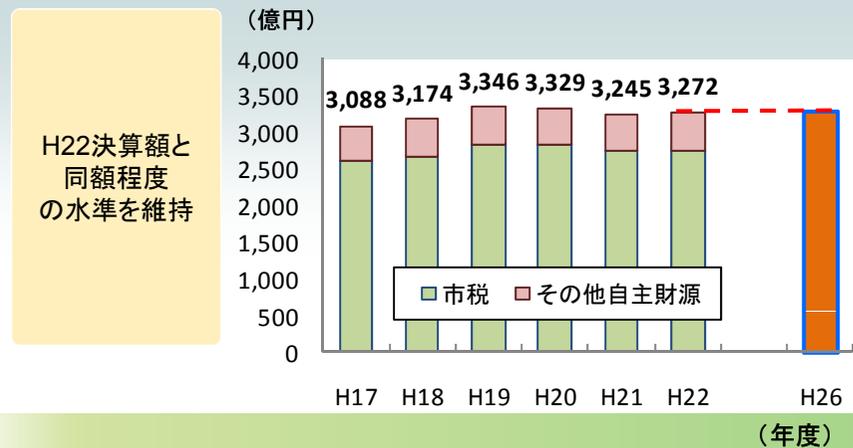
## II. 財政調整基金残高



## III. 経常収支比率



## IV. 自主財源額



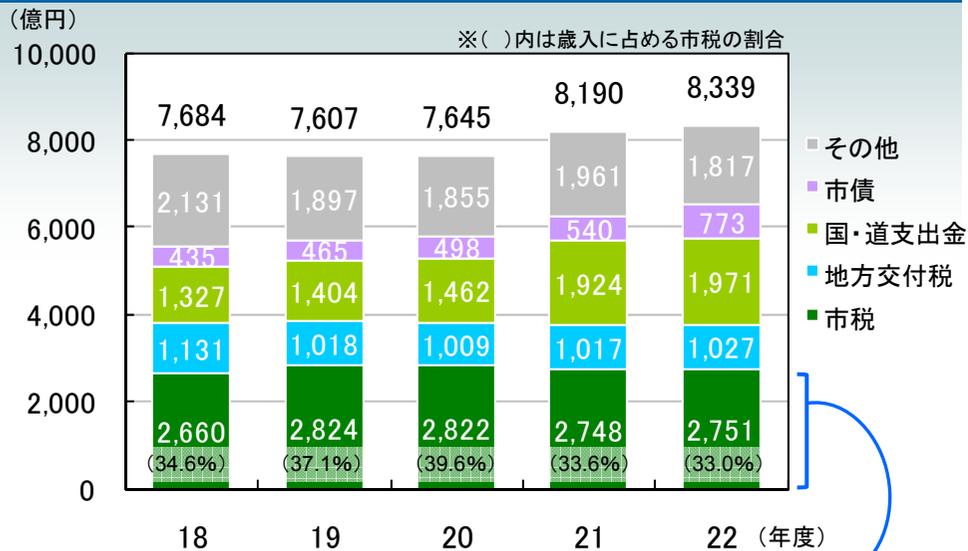
## 2. 札幌市の財政



# 平成22年度一般会計決算

- 平成22年度の一般会計の実質収支(純剰余金)は25.5億円(前年度比21.4億円増)の黒字
- 税収は企業業績の持ち直しにより法人市民税が増加したが、個人所得の減少により個人市民税が減少した結果、前年度比横ばい
- 歳出は、子ども手当費や生活保護費の増などにより扶助費等が増加し、2年連続で8,000億円を上回る

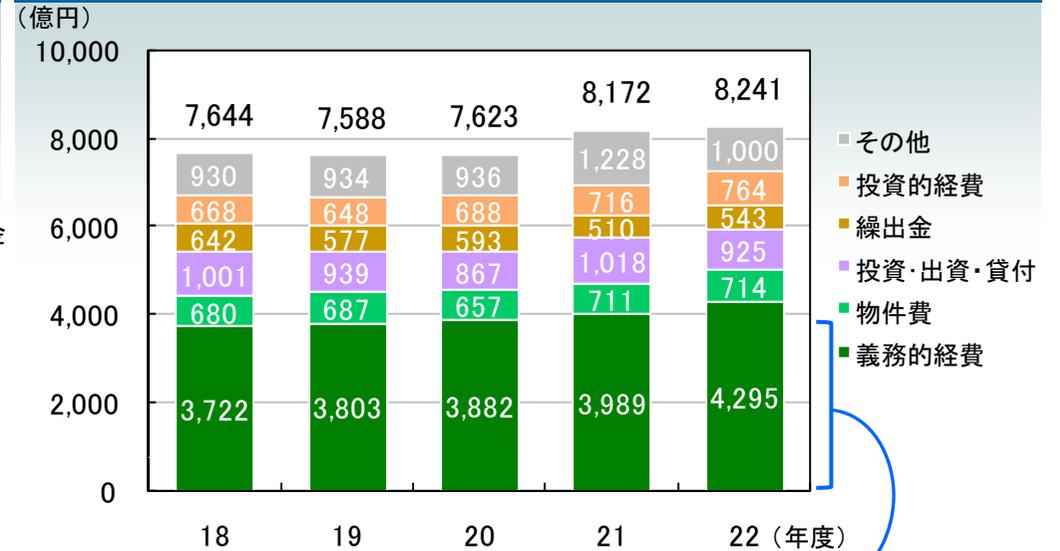
## 歳入の推移



## 市税収入の推移



## 歳出の推移



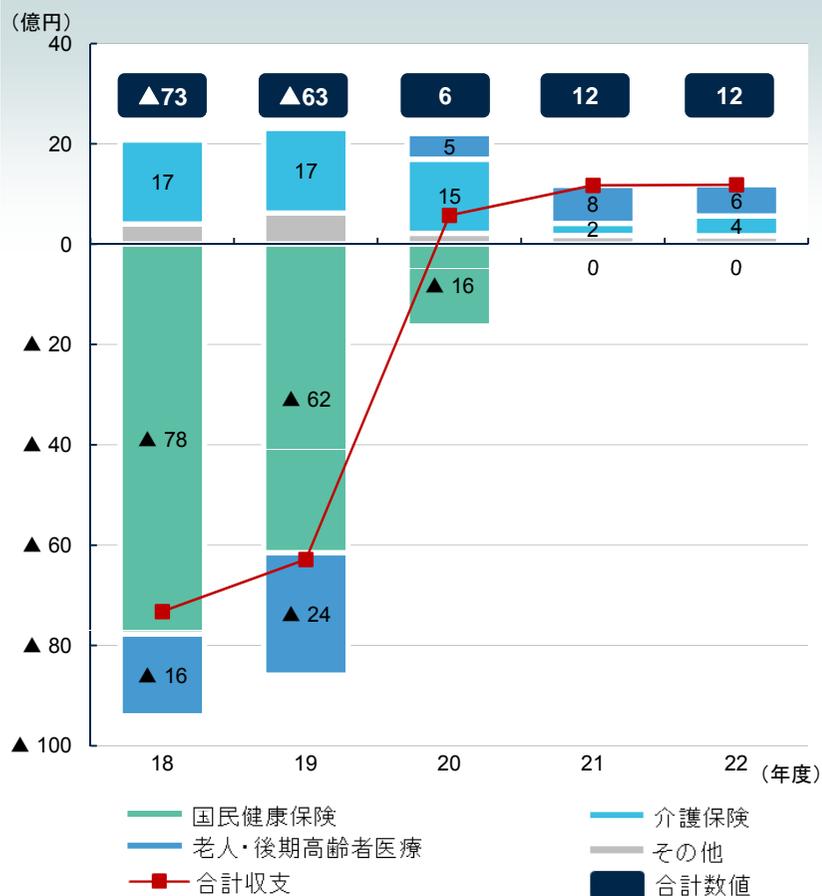
## 義務的経費の推移



# 特別会計

- 特別会計は平成22年度現在で9会計
- 国民健康保険会計は、収納率向上の取り組み等により、平成21年度決算で累積赤字が解消

## 特別会計の収支の推移



## 国民健康保険会計の収支の見通し

- 収納率向上などの歳入増等により、平成21年度決算において累積赤字を全額解消
- 保険料滞納の未然防止等の取組により、平成22年度収納率は平成14年度(直近最低)比5.7ポイント上昇

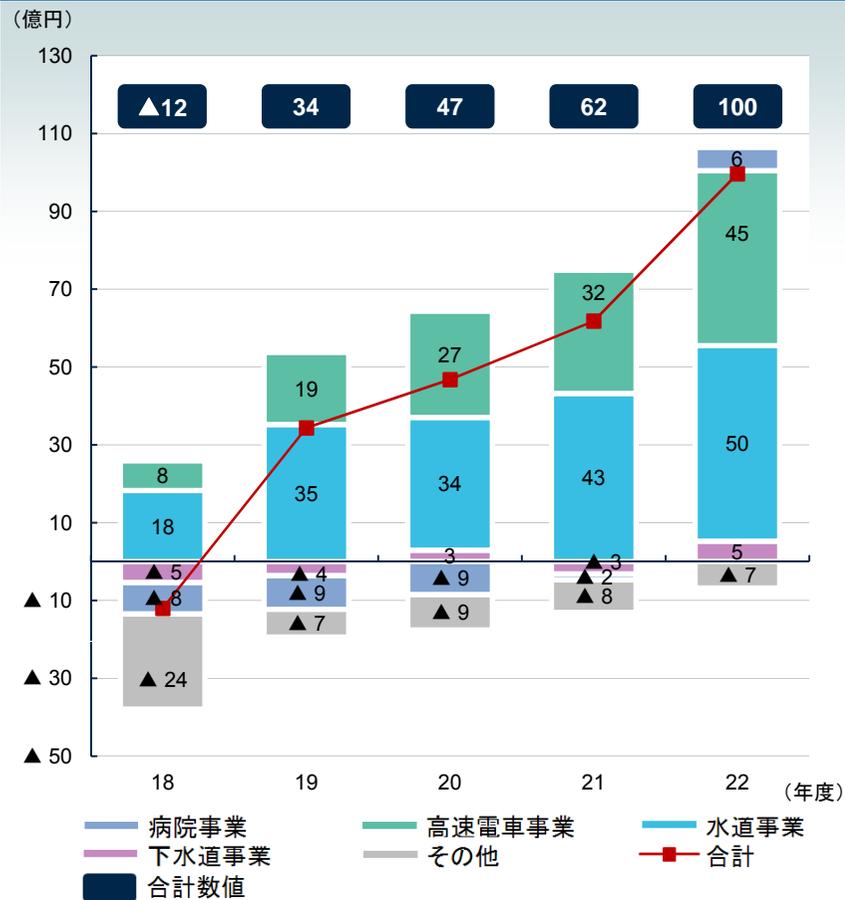
## 国民健康保険会計 累積赤字と収納率の推移



# 公営企業会計

- 企業会計は6会計。水道事業・高速電車事業等は収益的収支の黒字を維持し、黒字幅も拡大の傾向
- 事業毎にプランに沿った経営改善に努め、効率化を図る方針

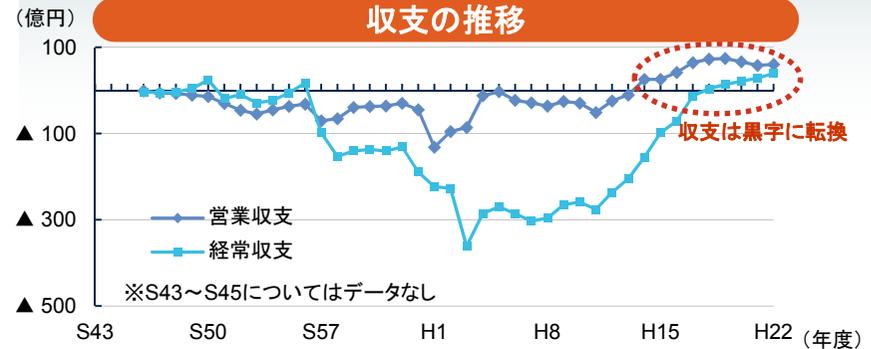
## 企業会計の収益的収支の推移



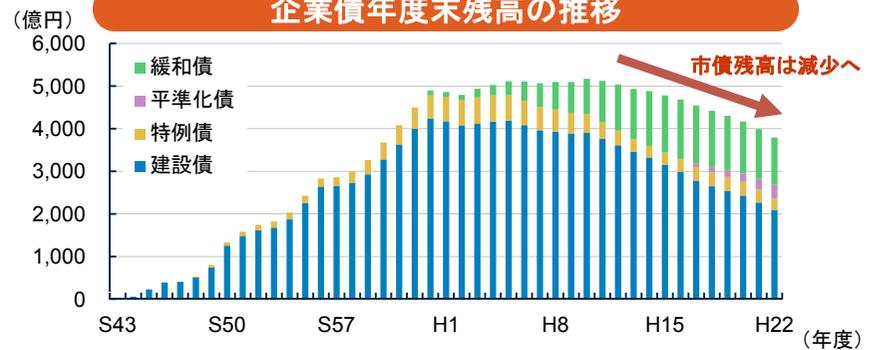
## 高速電車事業の経営改善の取組

- 駅業務の完全委託化、ワンマン運転化等の取組により、平成16～25年度の累計で275億円の収支改善を見込む
- 大型の建設事業は終了しているため、企業債残高は減少傾向

### 収支の推移



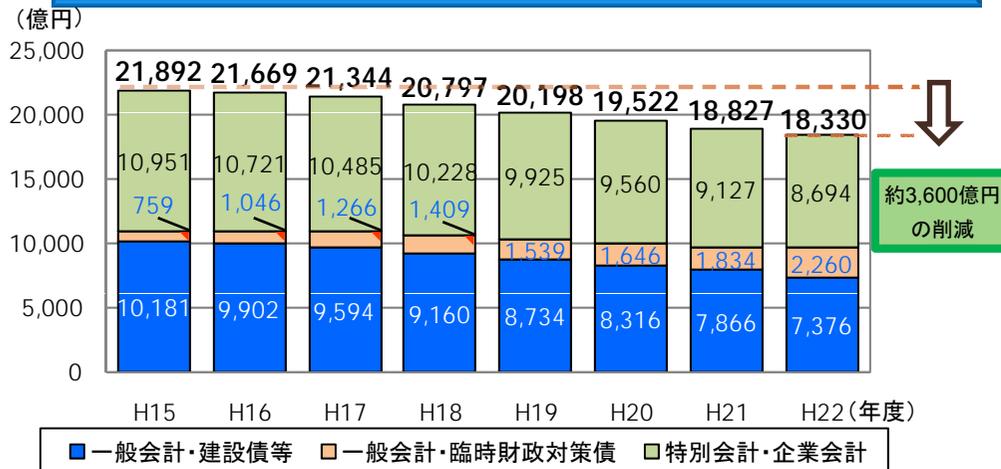
### 企業債年度末残高の推移



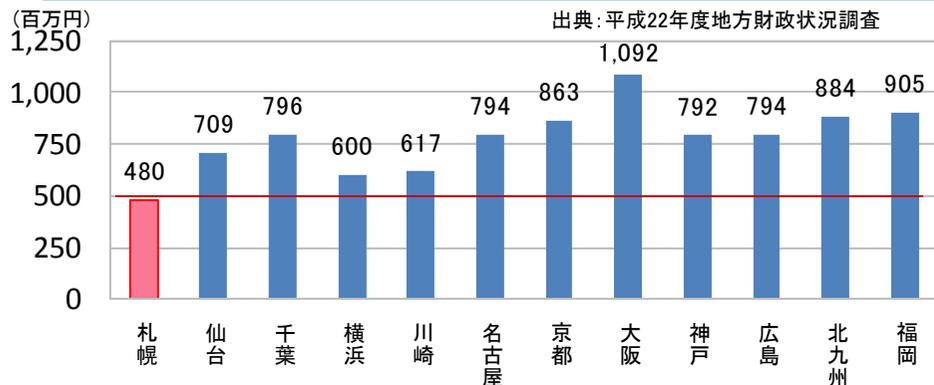
# 市債残高と健全化判断比率

- これまでの債務削減の取組により、主な市場公募団体との対比で実質公債費比率・将来負担比率ともに低い水準
- 今後も財政規律の維持に努め、健全な水準を維持

全会計市債残高の推移



旧12政令市：平成22年度末人口あたり普通会計市債残高

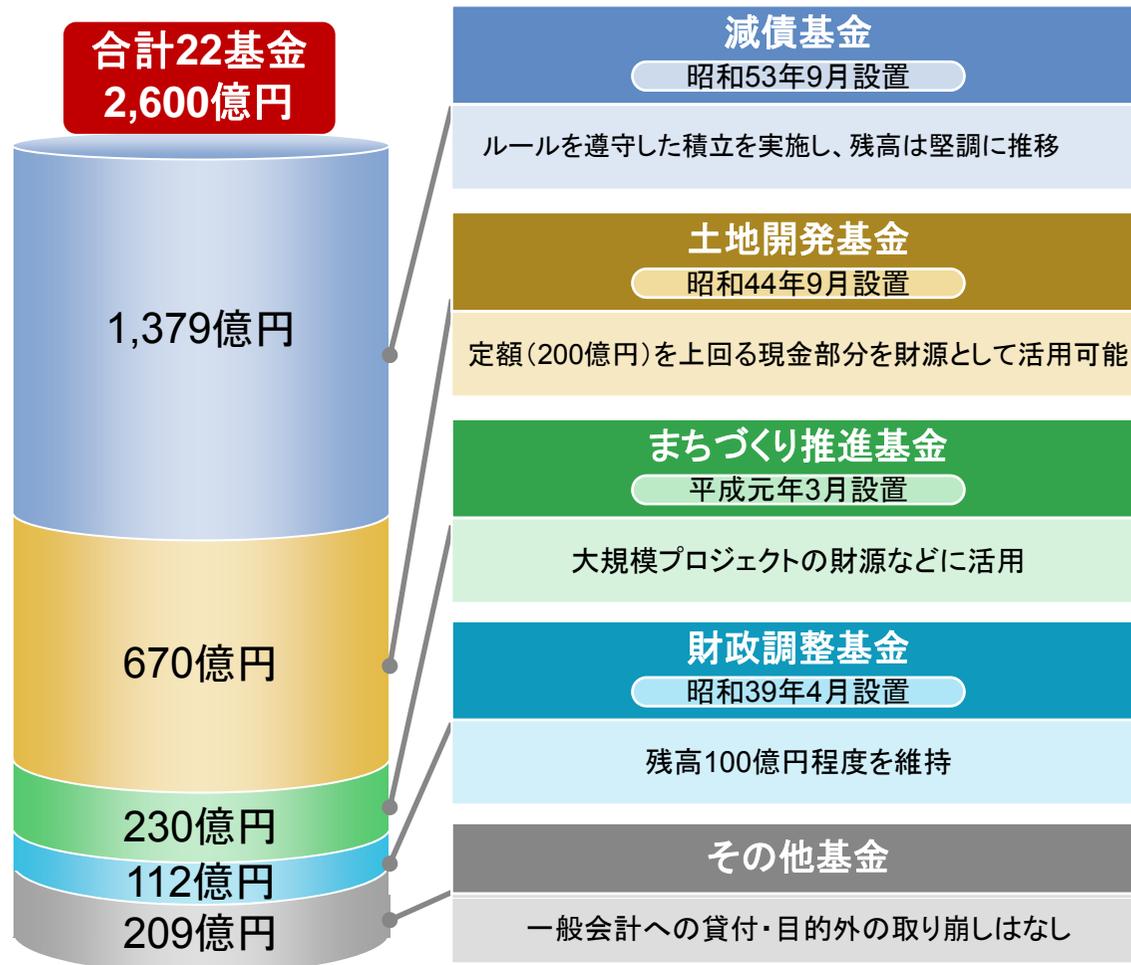


政令市の財政健全化判断比率 (平成22年度)

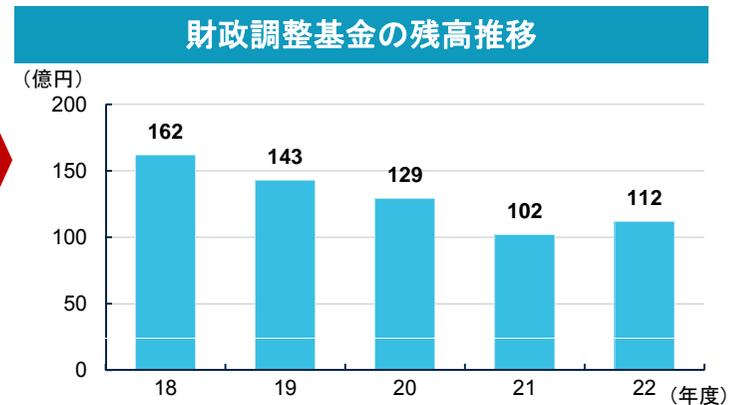


# 基金の状況

- 22基金を設置。平成22年度末時点の残高は約2,600億円
- 基金の設置目的から外れる貸付・取崩しは一切行っていない



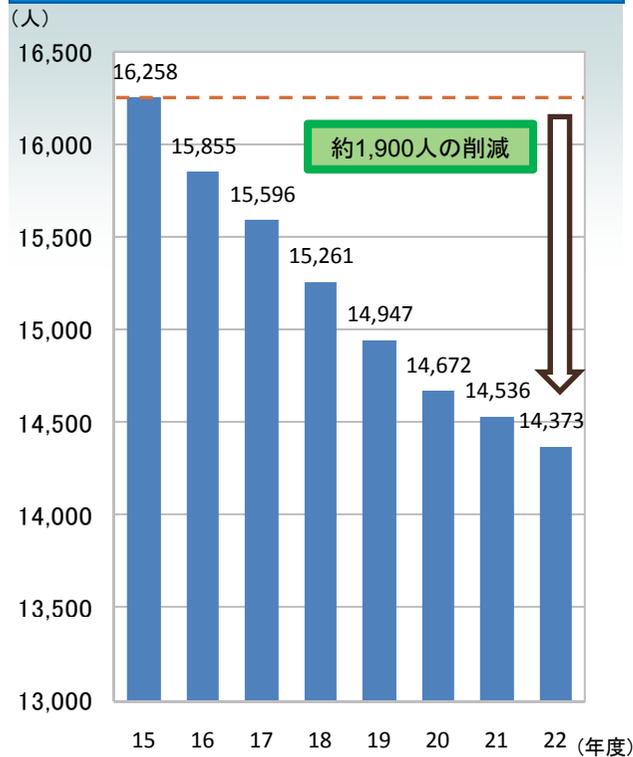
※ ( )内は基金からの借入残高で内数  
平成15年度より、「基金の運用」と「借換債の発行抑制による発行手数料節減」を目的として、基金から公債会計への貸付をおこなっている。



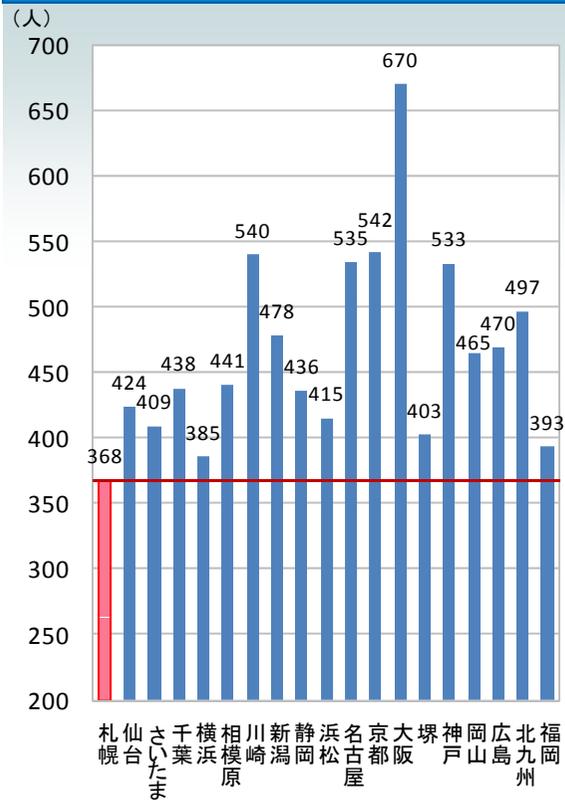
# 効率的な行政運営

- アウトソーシング等の実施により、7年間で約1,900人の人員スリム化を達成し、市民10万人あたりの一般行政職員数も政令市最少
- 市民1人あたり人件費・物件費等も政令市2位の低水準で、効率的な行政運営を実現

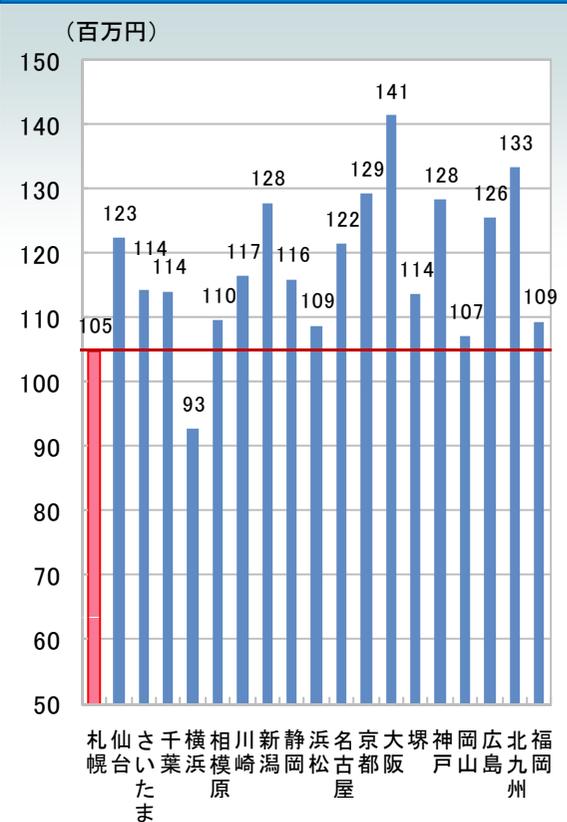
### 職員数の推移



### 市民10万人あたり一般行政職員数



### 市民1人あたり人件費・物件費等



出典：総務省・平成22年度地方公共団体定員管理調査

出典：平成22年度地方財政状況調査

# 出資団体の状況

- 連結ベースで、貸借対照表への影響は1.6%～4.3%程度。札幌市の財政運営に対する影響は小さい
- 特に関与度の高い35の出資団体中、債務超過は1団体のみ。同団体も平成28年度末までに債務超過を解消のうえ解散予定

## 貸借対照表

	(億円)		影響度
	全会計	連結	
資産	53,782	55,226	2.7%
負債	21,819	22,755	4.3%
純資産	31,963	32,471	1.6%

※平成21年度決算値

※連結対象は、出資団体のうち31団体、独立行政法人1団体および一部事務組合等4団体

## その他の一般会計への影響度

項目	影響度
補助金等支出額/一般会計歳出	0.2%
一般会計貸付額/一般会計歳入	0.1%
一般会計債務保証額	なし

※平成21年度決算値

## 出資団体改革 ～これまでの歩みと今後の取組～

### 出資団体改革プラン (平成17～20年度)

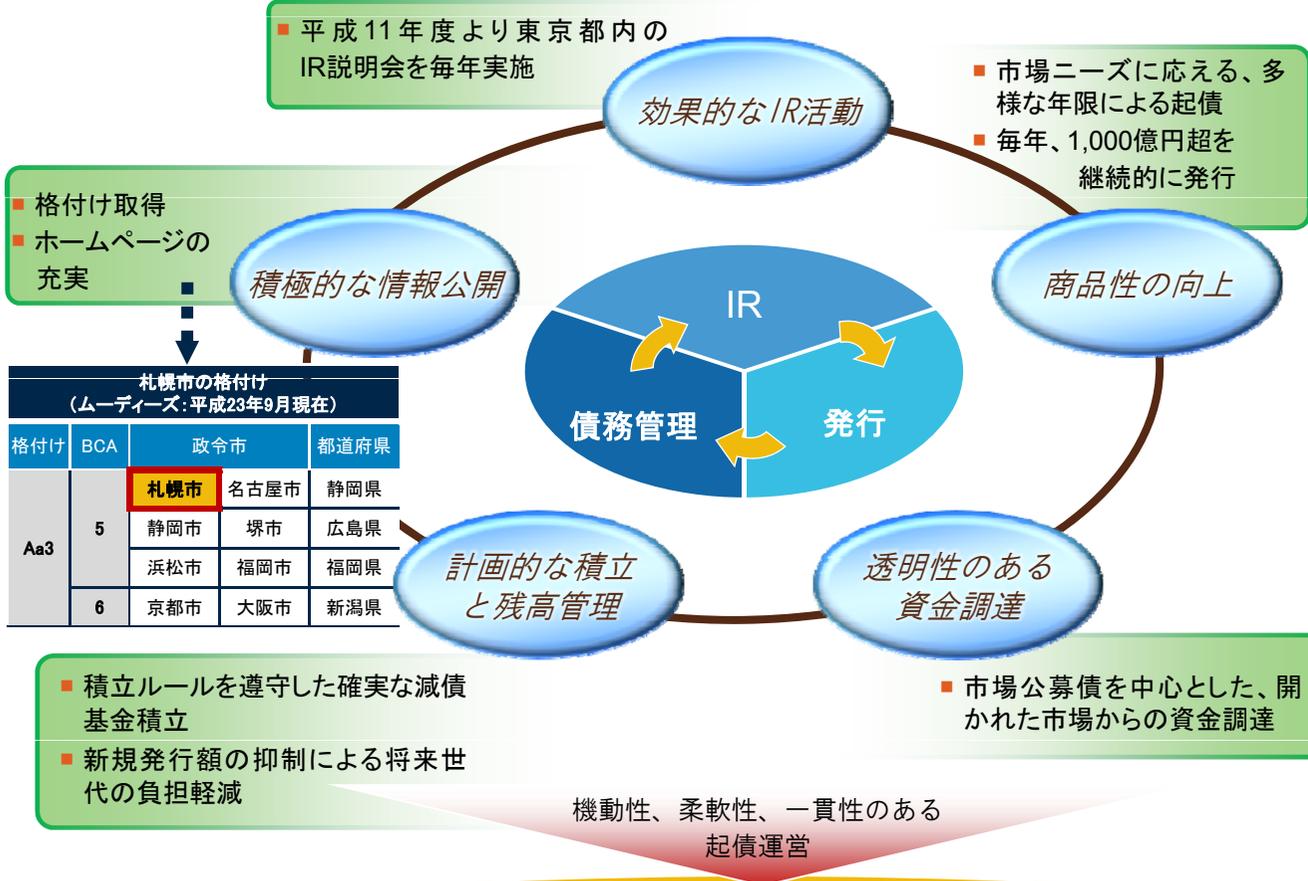
### 出資団体改革新方針 (平成21年度～)

	統廃合等	財政的関与	人的関与
地方公社 (土地開発公社のみ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度をもって解散予定</li> <li>対外債務全額返済済み(債務保証なし)</li> <li>市からの借り入れも平成26年度までに完済予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度までに団体への財政的関与を約230億円縮減※</li> <li>平成23年度はさらに22億円の縮減見込み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度までに市の、団体への職員派遣を118名削減※</li> <li>平成23年度はさらに8名削減予定</li> </ul>
その他の出資団体 (25法人 12株式会社)※	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に4団体を統廃合により削減(37団体→33団体)</li> <li>さらに3団体を統廃合、5団体のあり方を抜本的に見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部留保活用により平成26年度までに9億円の財政的関与の縮減</li> <li>平成22年度中に8団体の出資を一部引き揚げ</li> </ul>	

※法人数は平成16年度末時点のもので、財政的関与の削減額・派遣職員の削減数は平成16年度末時点との比較

# 起債運営

- 安定的な資金調達の実現のため、起債運営のあらゆる局面（IR－発行－債務管理）において、市場との対話を重視した体制を確立
- 5年・10年を中心に、全会計市債発行額の82.7%（一般会計では99.9%）を市場公募債で調達

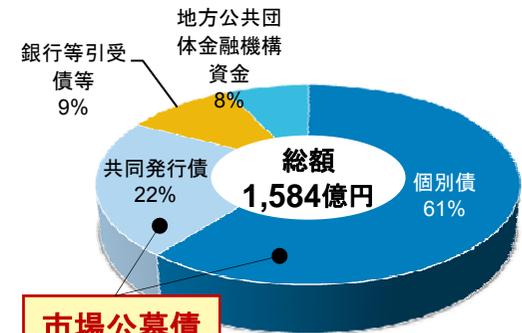


札幌市の格付け  
(ムーディーズ:平成23年9月現在)

格付け	BCA	政令市	都道府県
Aa3	5	札幌市	静岡県
		名古屋市	広島県
	6	静岡市	堺市
		浜松市	福岡市
		京都市	福岡県
		大阪市	新潟県

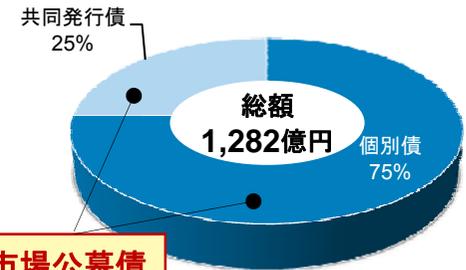
## 平成22年度市債発行実績

### 全会計



市場公募債  
82.7%

### 一般会計



市場公募債  
99.9%

市場と丁寧に対話しつつ、安定的に資金調達

# 発行計画

- 市場公募債は、5年・10年・20年債の発行を今年度も継続
- 今年度もフレックス枠300億円を設定。市場のニーズに合わせて、起債年限を機動的に選定する方針

## 平成23年度 市場公募債発行計画

年 間			平成23年度													
			1Q			2Q			3Q			4Q				
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
市 場 公 募 債	5年債	300		100					100						100	
	10年債	300					100				100			100		
	20年債	100				100										
	フレックス	20年債	50				50									
		未定	250	年間スポット発行												
共同発行市場公募債		300	100	100											100	
住民参加型市場公募債		60				30								30		
合計(*スポット発行を含む)		1,360*	100	200		180	100	100		100				130	200	

# 札幌市債に関する問い合わせ

## 札幌市財政局財政部総務資金課

TEL : 011-211-2216

FAX : 011-218-5147

E-mail : kousai@city.sapporo.jp

URL : <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/shisai/>

### 札幌市役所トップページ



### 市政情報



### 財政・市債・IR



当資料は、札幌市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、札幌市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。